

令和 7 年度 山形地方最低賃金審議会

第 3 回

山形県最低賃金専門部会

期 日 令和 7 年 8 月 8 日（金）
午前 1 0 時 0 0 分
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 議事
 - （１）山形県最低賃金の改正決定について
 - （２）その他
- 3 その他
- 4 閉会

資 料 目 次

I	全国と山形の各種統計の推移（１）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
---	------------------------------------	---

全国及び山形の各種統計の推移（１）

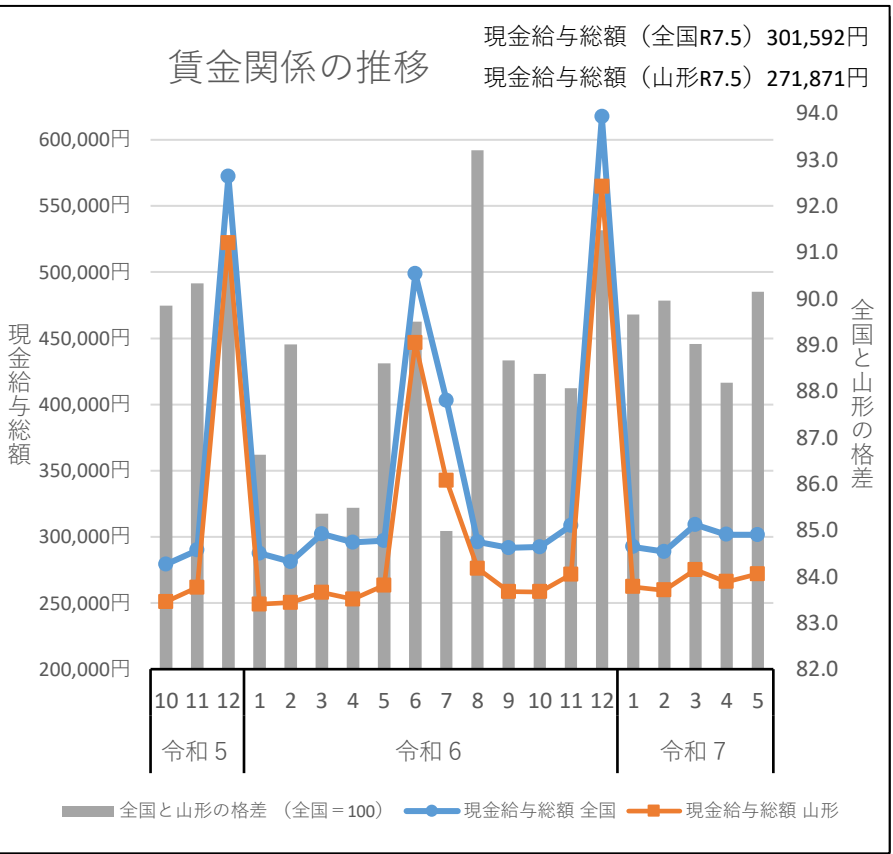
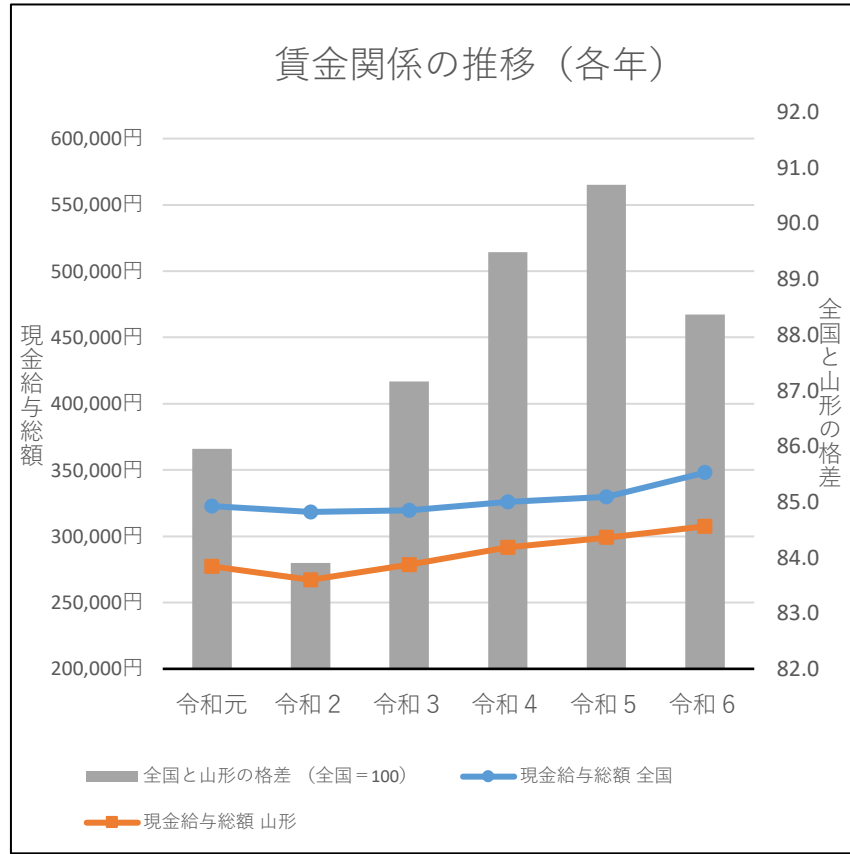
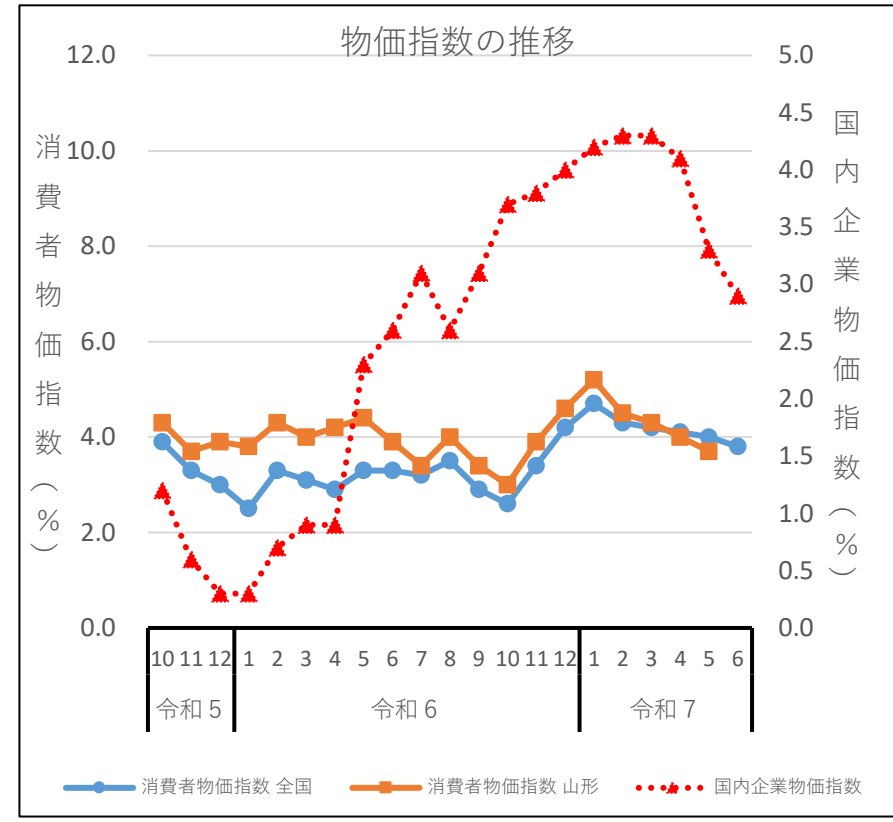
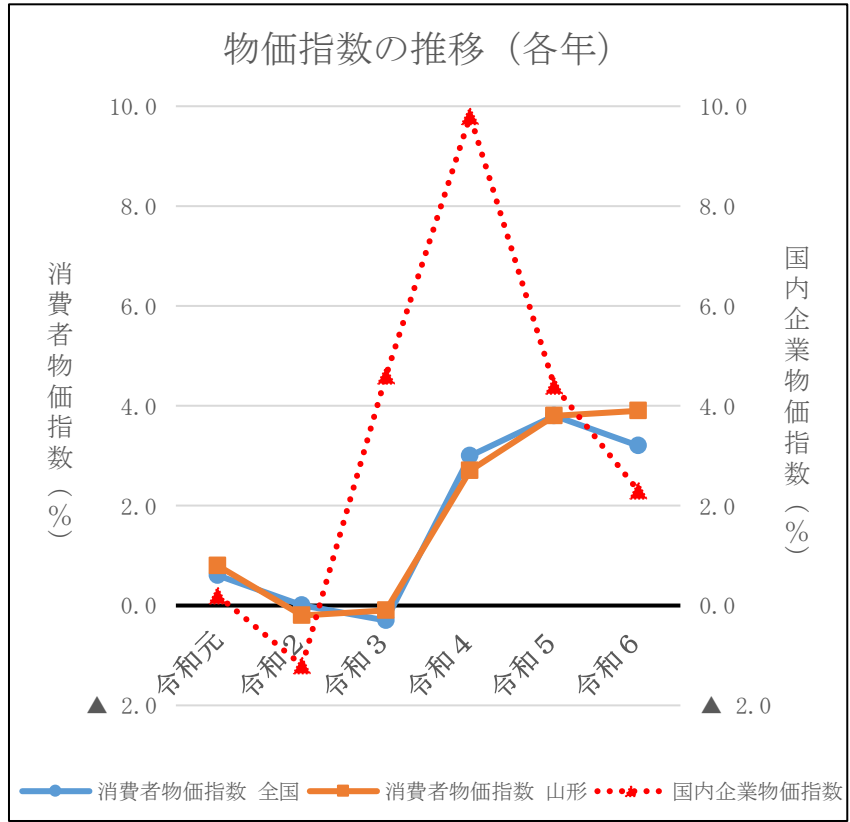
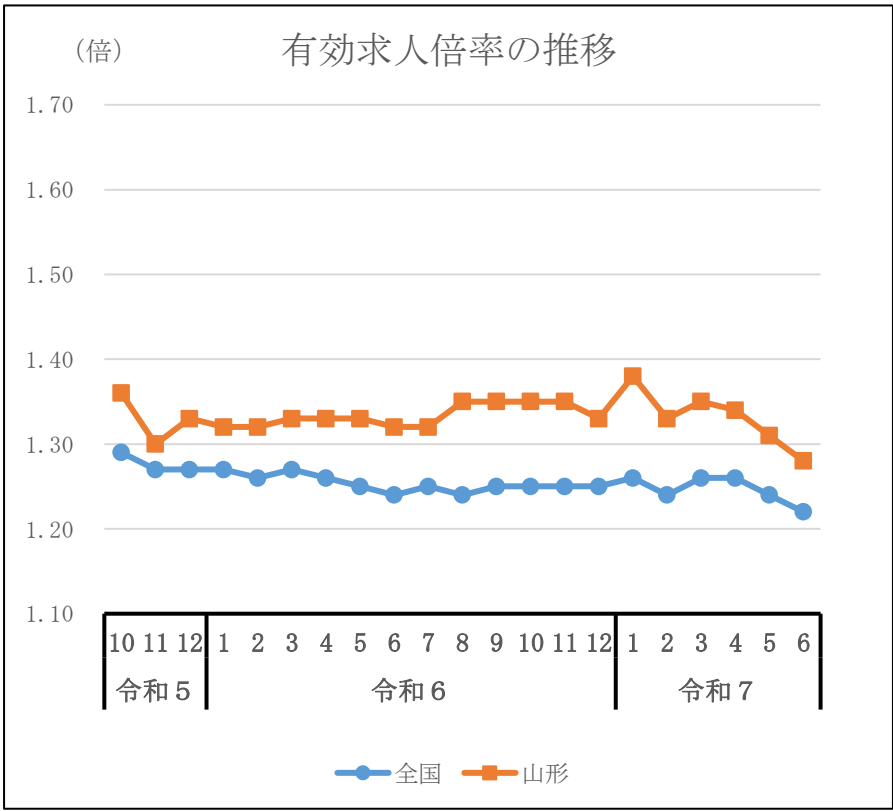
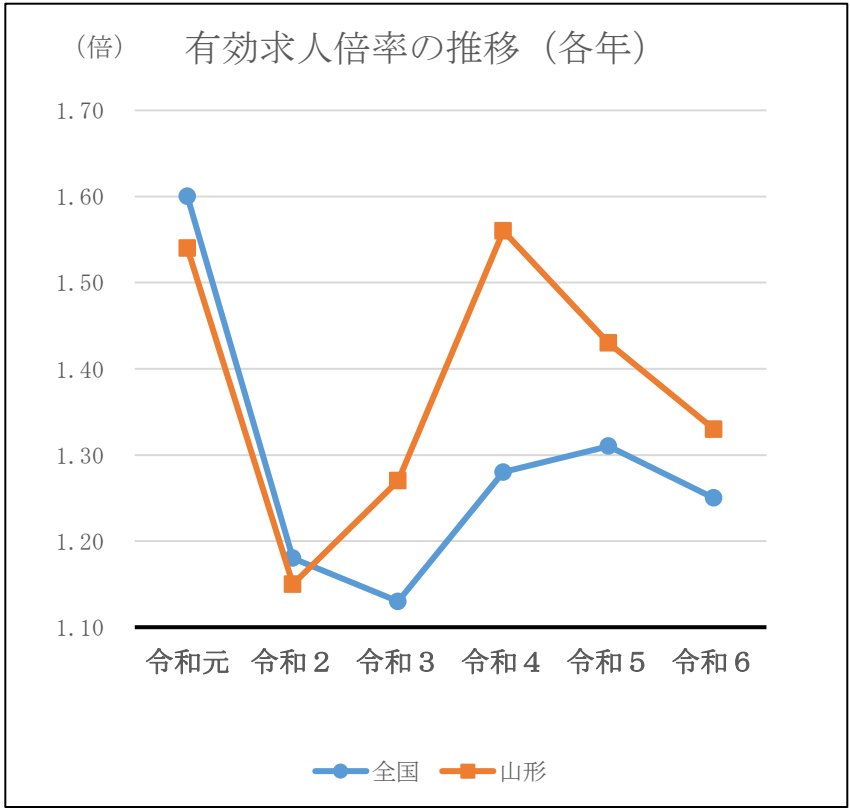
作成日 令和7年8月7日

総 括		(評価年月)									
●雇用関係	全国：	令和 7 年 6 月	有効求人倍率は	1.22倍	前月より0.02ポイント の低下						
	山形：	令和 7 年 6 月	有効求人倍率は	1.28倍	前月より0.03ポイント の低下						
●物価関係（消費者物価指数）	全国：	令和 7 年 6 月	前 年 同 月 比	3.8%	の上昇						
	山形：	令和 7 年 5 月	前 年 同 月 比	3.7%	の上昇						
(国内企業物価指数)		令和 7 年 6 月	前 年 同 月 比	2.9%	の上昇						
●賃金関係（名目賃金）	全国：	令和 7 年 6 月	前 年 同 月 比	2.5%	の上昇		42	か月連続のプラス			
	山形：	令和 7 年 5 月	前 年 同 月 比	3.2%	の上昇		16	か月連続のプラス			
(実質賃金)		全国：	令和 7 年 6 月	前 年 同 月 比	1.3%	の低下	6	か月連続のマイナス			
	山形：	令和 7 年 5 月	前 年 同 月 比	0.4%	の低下		3	か月ぶりのマイナス			
(全国と山形の格差)		令和 7 年 5 月	前 月 比	1.9ポイント	差が縮小した						

山形労働局 作成

		雇用関係		物価関係			賃金関係				
		有効求人倍率		消費者物価指数		国内企業物価指数	名目賃金		実質賃金		全国と山形の格差
		全国	山形	全国	山形	全国	全国	山形	全国	山形	(全国＝100)
(年)	(月)	(倍)	(倍)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(注) 4
令和元		1.60	1.54	0.6	0.8	0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 1.0	▲ 0.3	86.0
令和2		1.18	1.15	0.0	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 3.6	83.9
令和3		1.13	1.27	▲ 0.3	▲ 0.1	4.6	0.3	4.2	0.6	4.2	87.2
令和4		1.28	1.56	3.0	2.7	9.8	2.0	4.7	▲ 1.0	1.9	89.5
令和5		1.31	1.43	3.8	3.8	4.4	1.2	2.7	▲ 2.5	▲ 1.0	90.7
令和6		1.25	1.33	3.2	3.9	2.3	2.8	3.7	▲ 0.3	▲ 0.1	88.4
令和5	10	1.29	1.36	3.9	4.3	1.2	1.5	1.1	▲ 2.3	▲ 3.0	89.8
	11	1.27	1.30	3.3	3.7	0.6	0.7	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 5.5	90.3
	12	1.27	1.33	3.0	3.9	0.3	0.8	5.2	▲ 2.1	1.3	91.2
令和6	1	1.27	1.32	2.5	3.8	0.3	1.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 4.5	86.6
	2	1.26	1.32	3.3	4.3	0.7	1.4	1.7	▲ 1.8	▲ 2.4	89.0
	3	1.27	1.33	3.1	4.0	0.9	1.0	0.3	▲ 2.1	▲ 3.6	85.4
	4	1.26	1.33	2.9	4.2	0.9	1.6	0.1	▲ 1.2	▲ 3.8	85.5
	5	1.25	1.33	3.3	4.4	2.3	2.0	3.1	▲ 1.3	▲ 1.2	88.6
	6	1.24	1.32	3.3	3.9	2.6	4.5	4.9	1.1	0.9	89.5
	7	1.25	1.32	3.2	3.4	3.1	3.4	5.4	0.3	1.8	85.0
	8	1.24	1.35	3.5	4.0	2.6	2.8	2.0	▲ 0.8	▲ 1.9	93.2
	9	1.25	1.35	2.9	3.4	3.1	2.5	3.4	▲ 0.4	0.1	88.7
	10	1.25	1.35	2.6	3.0	3.7	2.2	3.6	▲ 0.4	0.6	88.4
	11	1.25	1.35	3.4	3.9	3.8	3.9	4.2	0.5	0.2	88.1
	12	1.25	1.33	4.2	4.6	4.0	4.4	9.5	0.3	4.6	91.5
令和7	1	1.26	1.38	4.7	5.2	4.2	1.8	5.3	▲ 2.8	0.1	89.7
	2	1.24	1.33	4.3	4.5	4.3	2.7	3.8	▲ 1.5	▲ 0.6	90.0
	3	1.26	1.35	4.2	4.3	4.3	2.3	6.7	▲ 1.8	2.4	89.0
	4	1.26	1.34	4.1	4.0	4.1	2.0	5.3	▲ 2.0	1.0	88.2
	5	1.24	1.31	4.0	3.7	3.3	1.4	3.2	▲ 2.6	▲ 0.4	90.1
	6	1.22	1.28	3.8		2.9	2.5		▲ 1.3		
令和5年10月（最低賃金改正月）から1年間の単純平均		1.26	1.33	3.2	3.9	1.6	2.0	2.0	▲ 1.2	▲ 1.8	88.6
令和6年10月（最低賃金改正月）から公表月までの単純平均		1.25	1.34	3.9	4.2	3.8	2.6	5.2	▲ 1.3	1.0	89.4
資料出所		山形労働局「労働市場月報」		全国：総務省「消費者物価指数」 山形：山形県「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」	全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」 山形：山形県「毎月勤労統計調査地方調査」				

- (注) 1 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」（※）を用いた。
※消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。
「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は「持家の帰属家賃を除く総合」を使用し実質化している。
- 2 山形県が発表している消費者物価指数は山形市を対象としたものである。
- 3 賃金関係の参照数値は、「現金給与総額」かつ「常用労働者5人以上事業所、調査産業計」を用いた。
- 4 賃金関係のうち「全国と山形の格差」は上記（注）3の数値における給与総額（実数）について、山形県/全国×100（四捨五入）で求めたもの。
- 5 数値の前に表記されている「r」は続報等にて改訂された値を表す。（※速報値は確報で改訂される場合がある。）
- 6 物価関係及び賃金関係（「全国と山形の格差」を除く）における各年の数値は「前年比」であり、各月の数値は「前年同月比」である。
- 7 総括は最新月の状況について記載したもの。
- 8 最低賃金が改正された10月を起点に作成したもの。



参照した資料について

全国及び山形の各種統計の推移（１）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 労働市場月報（山形労働局）	－	前回提供時から更新されていない
○ 消費者物価指数（総務省）	－	前回提供時から更新されていない
○ 消費者物価指数（山形県）	－	前回提供時から更新されていない
○ 企業物価指数（日本銀行）	－	前回提供時から更新されていない
○ 毎月勤労統計調査（厚生労働省）	令和7年8月6日	
○ 毎月勤労統計調査地方調査（山形県）	－	前回提供時から更新されていない

全国及び山形の各種統計の推移（２）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 山形県経済動向月例報告（山形県）	－	前回提供時から更新されていない

令和7年8月6日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 渡邊 学

室長補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 令和7年6月分結果速報

【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金（一人平均）【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	511,210円 (2.5%増)
〔規模30人以上〕	619,893円 (2.8%増)
・きまって支給する給与	289,819円 (2.1%増)
・所定内給与	270,244円 (2.1%増)
・特別に支払われた給与	221,391円 (3.0%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	685,150円 (3.0%増)
・所定内給与	342,784円 (2.5%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	124,093円 (2.0%増)
・所定内給与	108,801円 (2.6%増)
時間当たり給与（所定内給与）	1,388円 (4.0%増)

2 実質賃金指数（令和2年平均＝100）【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

・現金給与総額	141.1 (1.3%減)
---------	---------------

（参考）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比 3.8%上昇

○消費者物価指数（総合）で実質化したもの

・現金給与総額	143.8 (0.7%減)
---------	---------------

（参考）消費者物価指数（総合）の前年同月比 3.3%上昇

3 共通事業所による賃金【14ページ 参考資料】

(1) 就業形態計

・現金給与総額	3.0%増
・所定内給与	2.3%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	3.6%増
・所定内給与	3.2%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	3.1%増
・所定内給与	2.3%増

注1：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：速報値は確報で改訂される場合がある。

注3：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

注4：今回の調査対象事業所数は32,716事業所、回答事業所数は22,313事業所、回収率は68.2%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比（％）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年 月	賃 金										「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用					
	現金給与総額										(注2) 実質賃金 (総額)		(注3) (参考) 消費者物価指数		(注2) 実質賃金 (総額)		(注3) (参考) 消費者物価指数				総実労働時間			
	きまって支給する給与																				製造業 (注4) 季調値			
	一 般	一 般	所定内 給 与	一 般	(注1) パート 時間当	所定外 給 与	特別に 支払わ れ た 給 与	一 般	所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間									製造業 (注4) 季調値	(注5) パート タイム 労働者 比率				
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	0.0	0.5	-0.2	-0.4	1.1	-	1.8	0.06				
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19				
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65				
2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40				
3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15				
4年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32				
5年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64				
6年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	7.0	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-0.9	-2.7	-	1.2	0.51				
令和5年7月	1.1	1.8	1.3	2.0	1.4	2.0	4.0	0.0	0.6	1.8	-2.7	3.9	-2.1	3.3	-1.0	-0.9	-2.0	-2.7	1.8	0.69				
8月	0.8	1.2	1.2	1.5	1.3	1.6	3.4	0.2	-6.3	-6.0	-2.8	3.7	-2.2	3.2	-0.3	-0.2	-1.1	0.0	1.8	0.39				
9月	0.6	1.2	0.9	1.5	1.0	1.6	3.3	-0.5	-8.6	-8.0	-2.9	3.6	-2.4	3.0	-0.6	-0.3	-3.0	0.2	1.9	0.75				
10月	1.5	1.9	1.2	1.6	1.3	1.7	3.8	-0.7	13.7	15.0	-2.3	3.9	-1.7	3.3	0.8	1.0	-1.8	0.1	1.9	0.58				
11月	0.7	1.1	1.0	1.6	1.0	1.6	4.2	0.2	-3.9	-3.2	-2.5	3.3	-2.2	2.8	-0.3	-0.1	-1.8	-0.7	2.1	0.72				
12月	0.8	1.4	1.2	1.6	1.4	1.8	3.8	-1.2	0.4	1.3	-2.1	3.0	-1.8	2.6	-0.9	-0.5	-3.8	-1.1	2.0	0.59				
6年1月	1.5	2.1	1.1	1.6	1.3	1.8	3.6	-1.5	12.4	13.4	-1.1	2.5	-0.6	2.2	-0.9	-0.6	-4.0	-2.4	1.2	0.68				
2月	1.4	1.8	1.5	1.9	1.7	2.2	3.8	-1.6	-4.1	-4.3	-1.8	3.3	-1.4	2.8	-0.5	-0.4	-2.0	0.6	1.3	0.56				
3月	1.0	1.3	1.5	1.8	1.7	2.0	4.9	-0.5	-5.8	-5.1	-2.1	3.1	-1.7	2.7	-2.6	-2.6	-2.8	1.0	1.4	0.56				
4月	1.6	2.1	1.6	2.1	1.8	2.3	3.6	-1.2	2.2	3.5	-1.2	2.9	-0.8	2.5	-0.9	-0.7	-2.8	-1.1	1.2	0.62				
5月	2.0	2.6	2.0	2.6	2.1	2.6	4.1	0.9	0.1	1.2	-1.3	3.3	-0.9	2.8	1.0	1.2	-2.0	2.0	1.3	0.73				
6月	4.5	5.0	2.1	2.6	2.2	2.7	4.7	0.9	7.8	8.1	1.1	3.3	1.5	2.8	-3.1	-3.1	-2.9	-0.4	1.1	0.54				
7月	3.4	3.9	2.2	2.5	2.4	2.6	3.7	-0.2	6.6	7.1	0.3	3.2	0.7	2.8	0.6	0.8	-2.0	1.4	1.2	0.45				
8月	2.8	3.1	2.4	2.7	2.4	2.7	4.8	1.7	12.0	12.9	-0.8	3.5	-0.4	3.0	-1.1	-1.0	-3.1	-1.0	1.2	0.48				
9月	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.7	4.7	-0.9	12.4	13.1	-0.4	2.9	-0.1	2.5	-2.7	-2.7	-3.0	0.3	1.0	0.23				
10月	2.2	2.5	2.3	2.7	2.5	2.7	4.3	0.7	-2.2	-1.2	-0.4	2.6	0.0	2.3	-0.4	-0.2	-2.8	-0.1	1.0	0.45				
11月	3.9	4.2	2.5	2.7	2.5	2.7	4.5	1.4	24.9	25.4	0.5	3.4	0.9	2.9	-0.3	-0.2	-1.9	-1.0	0.9	0.40				
12月	4.4	4.7	2.4	2.7	2.6	2.8	4.7	0.8	6.2	6.4	0.3	4.2	0.7	3.6	-1.1	-0.9	-2.8	-1.1	0.9	0.36				
7年1月	1.8	2.0	2.2	2.5	2.1	2.6	4.3	1.5	-7.4	-8.3	-2.8	4.7	-2.2	4.0	-0.2	-0.1	-1.0	2.8	1.7	0.55				
2月	2.7	3.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.6	2.4	74.1	79.5	-1.5	4.3	-0.8	3.7	-2.8	-2.8	-3.0	0.4	1.6	0.73				
3月	2.3	2.9	1.4	1.9	1.4	2.0	4.0	-0.4	14.5	14.9	-1.8	4.2	-1.2	3.6	-2.7	-2.6	-2.8	-1.8	1.7	0.58				
4月	2.0	2.5	2.1	2.6	2.1	2.6	4.1	1.3	0.1	1.3	-2.0	4.1	-1.5	3.6	-1.3	-1.3	-2.8	2.1	1.7	0.56				
5月	r1.4	r1.6	2.0	r2.1	r2.0	r2.2	r4.1	r1.4	r-6.6	r-6.0	r-2.6	4.0	r-2.0	3.5	r-1.7	r-1.8	r-1.0	0.4	1.7	r0.35				
速報※ 6月	2.5	3.0	2.1	2.4	2.1	2.5	4.0	0.9	3.0	3.7	-1.3	3.8	-0.7	3.3	-0.3	0.0	-3.0	-1.6	1.5	0.35				

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年（同月）比を掲載している。

注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、令和7年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

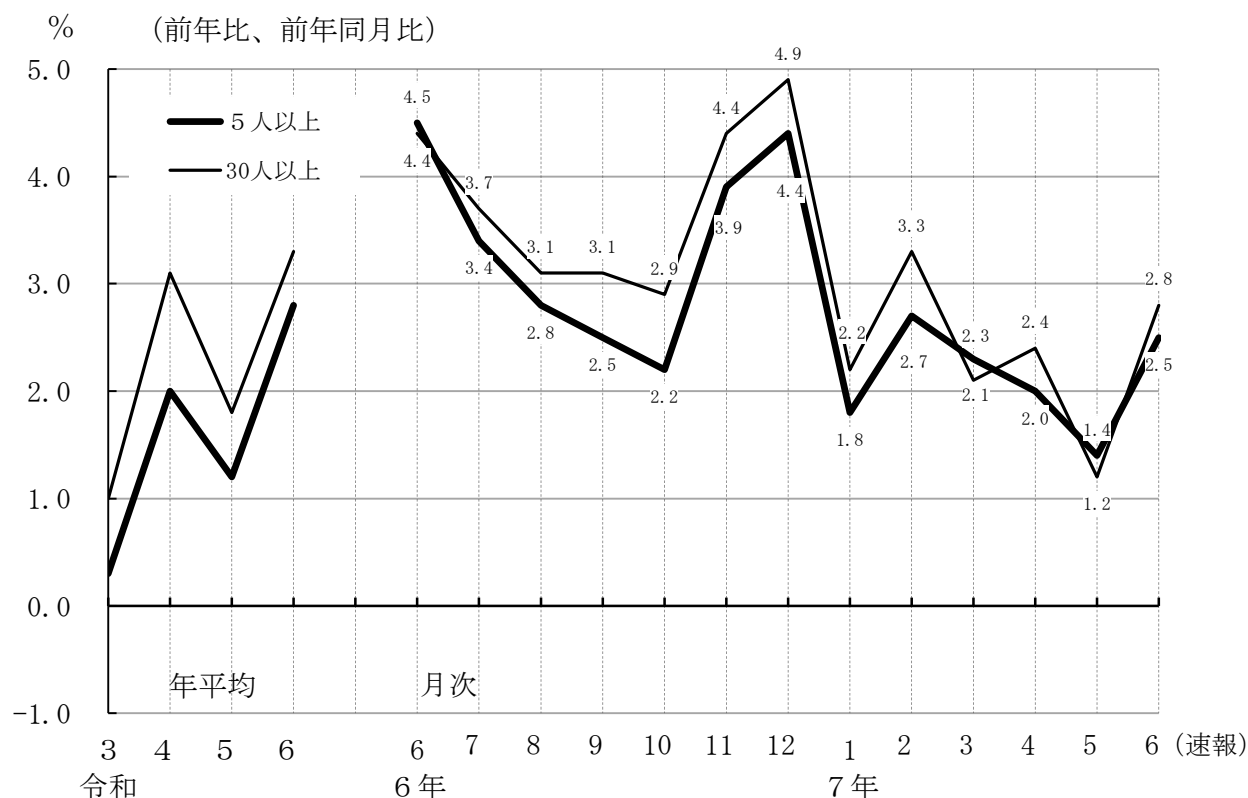
注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

注6：rは速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

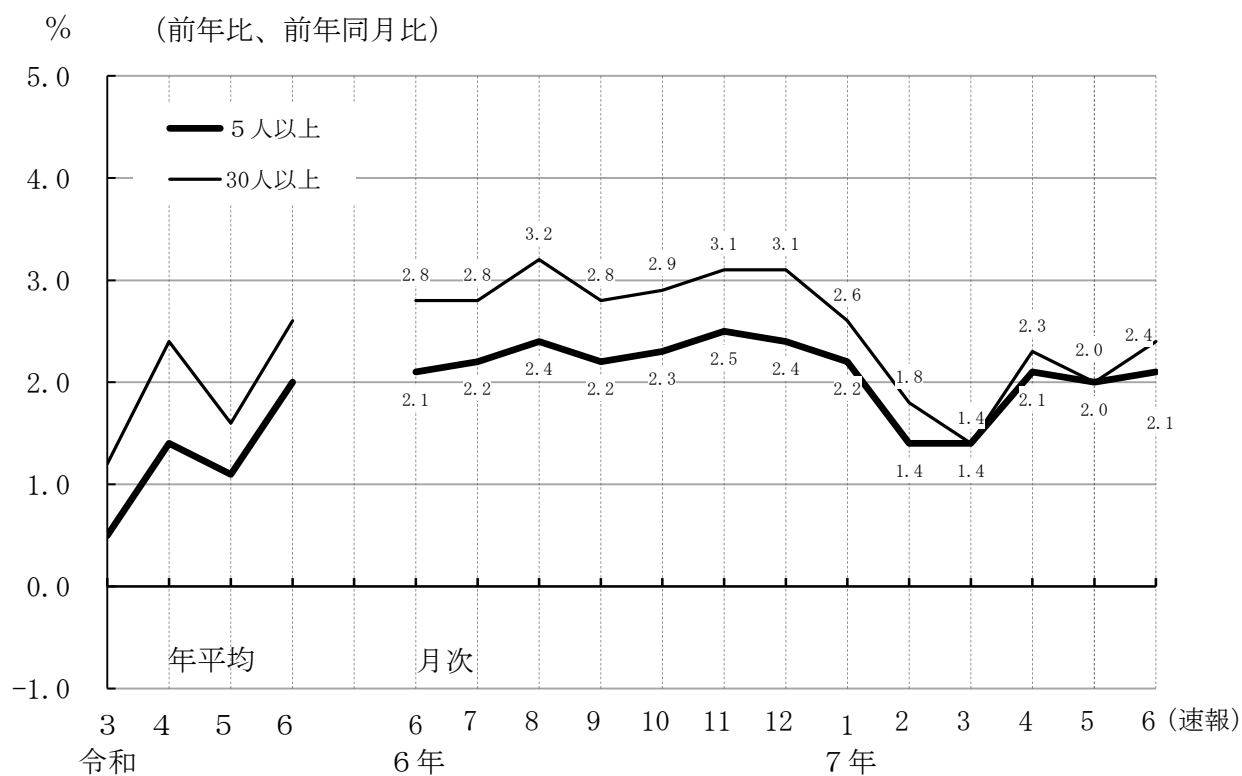
注7：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

※速報値は、確報で改訂される場合がある。

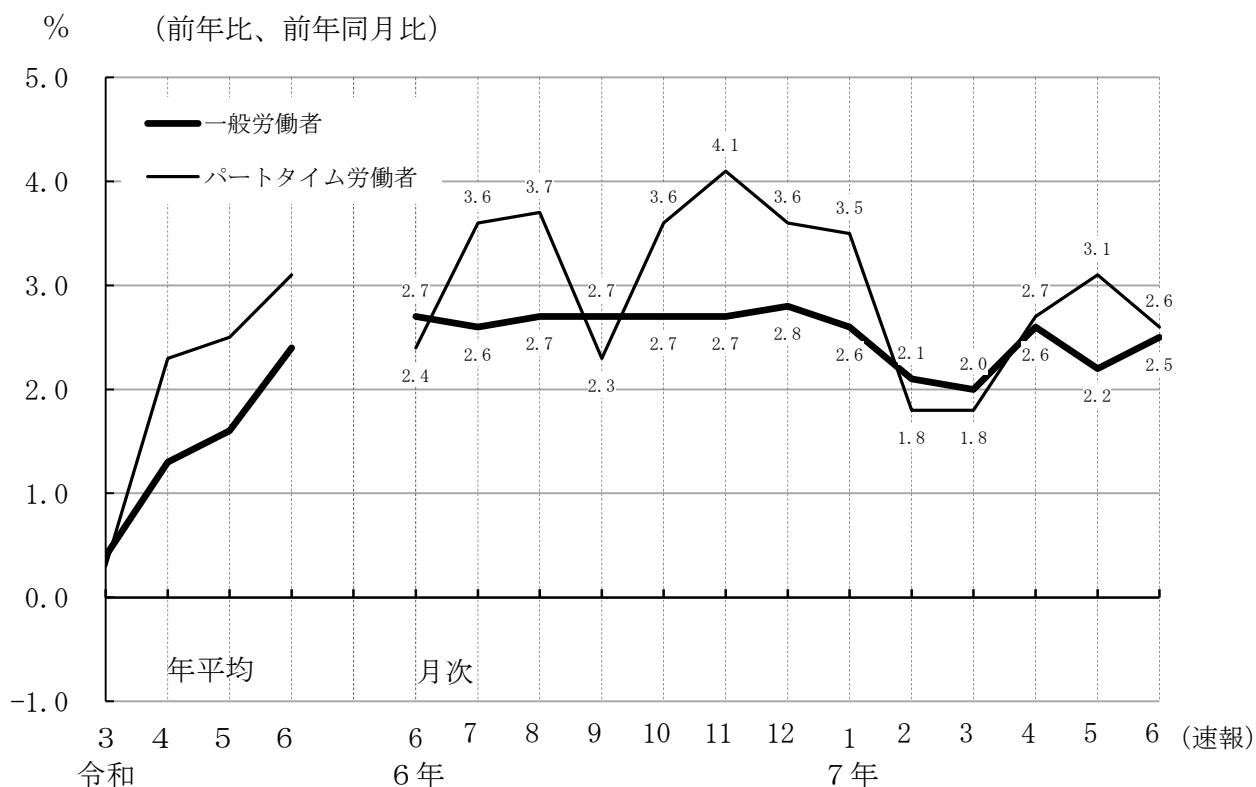
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



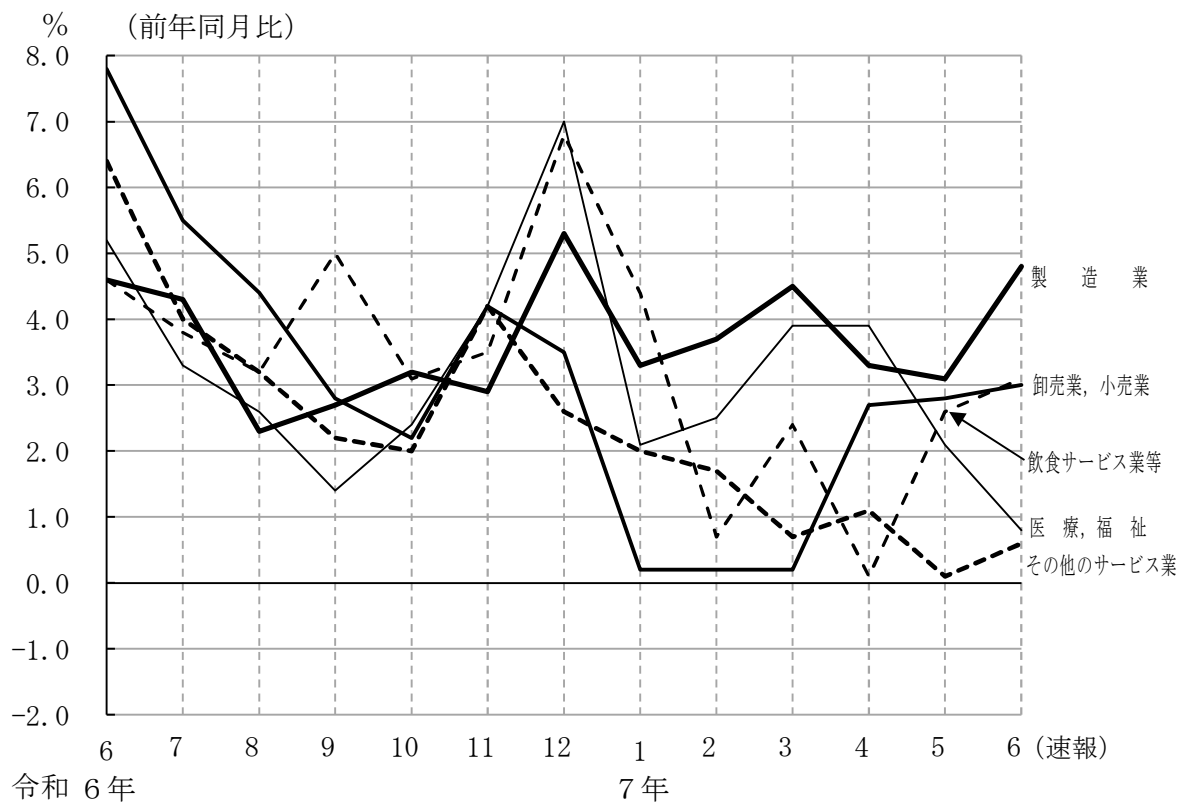
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



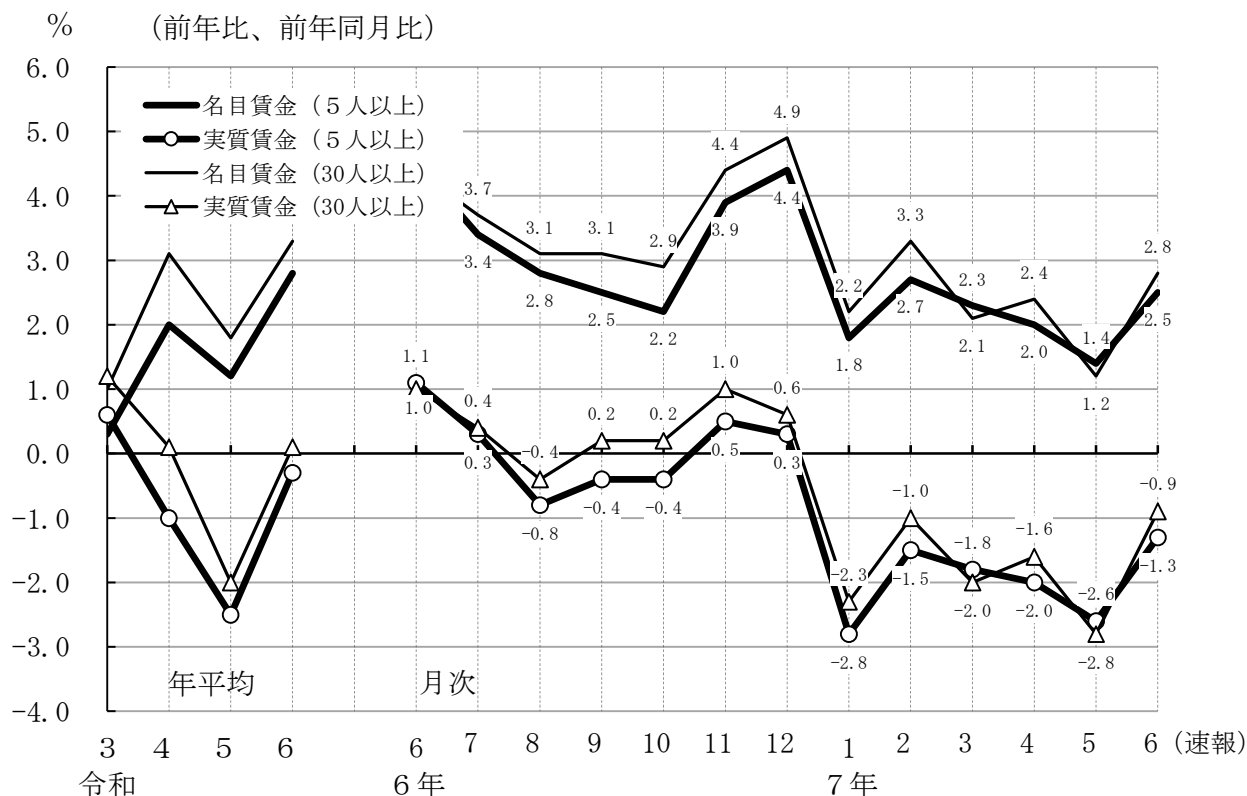
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

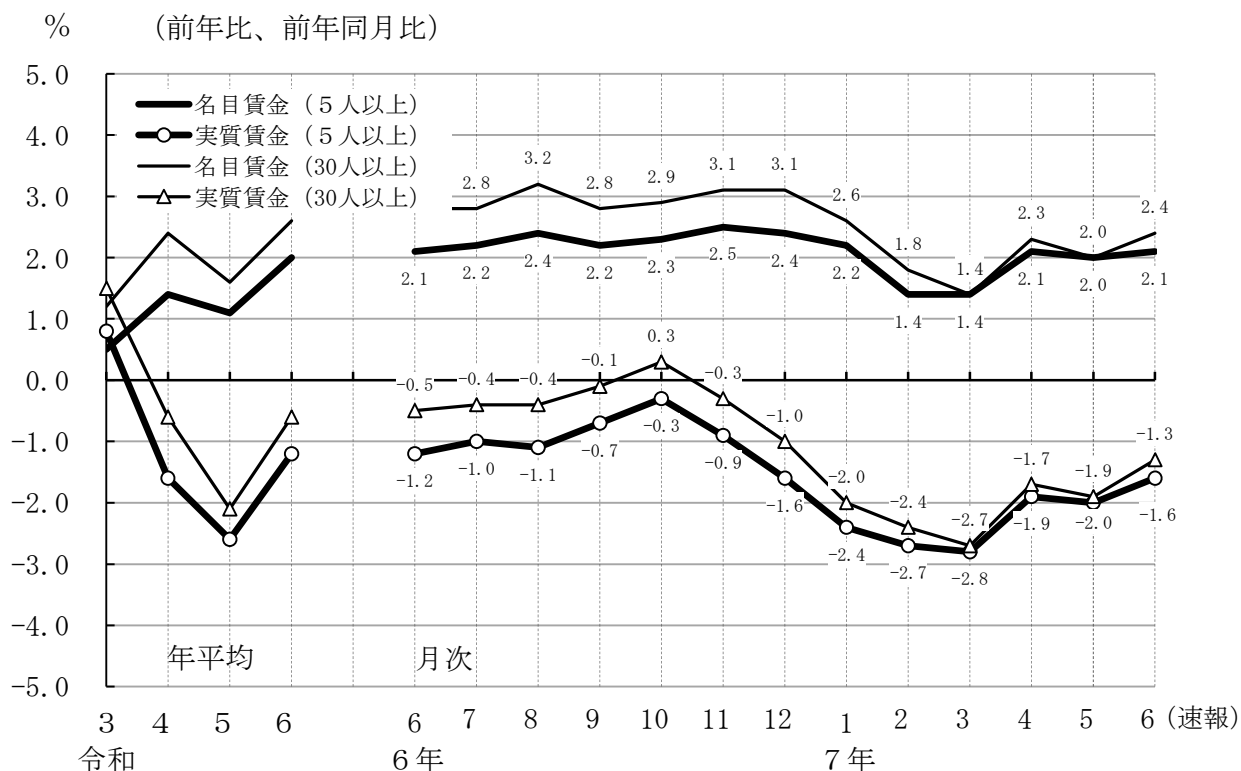


1－5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



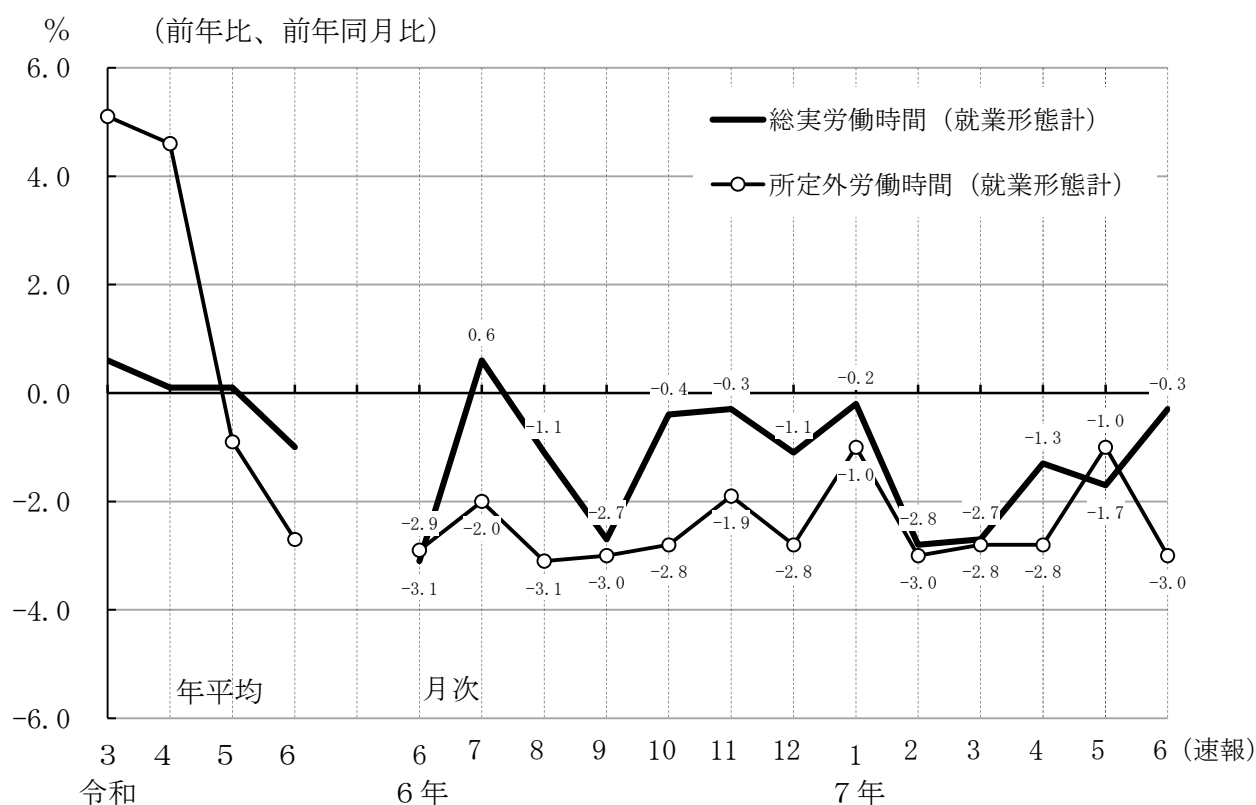
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

1－6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

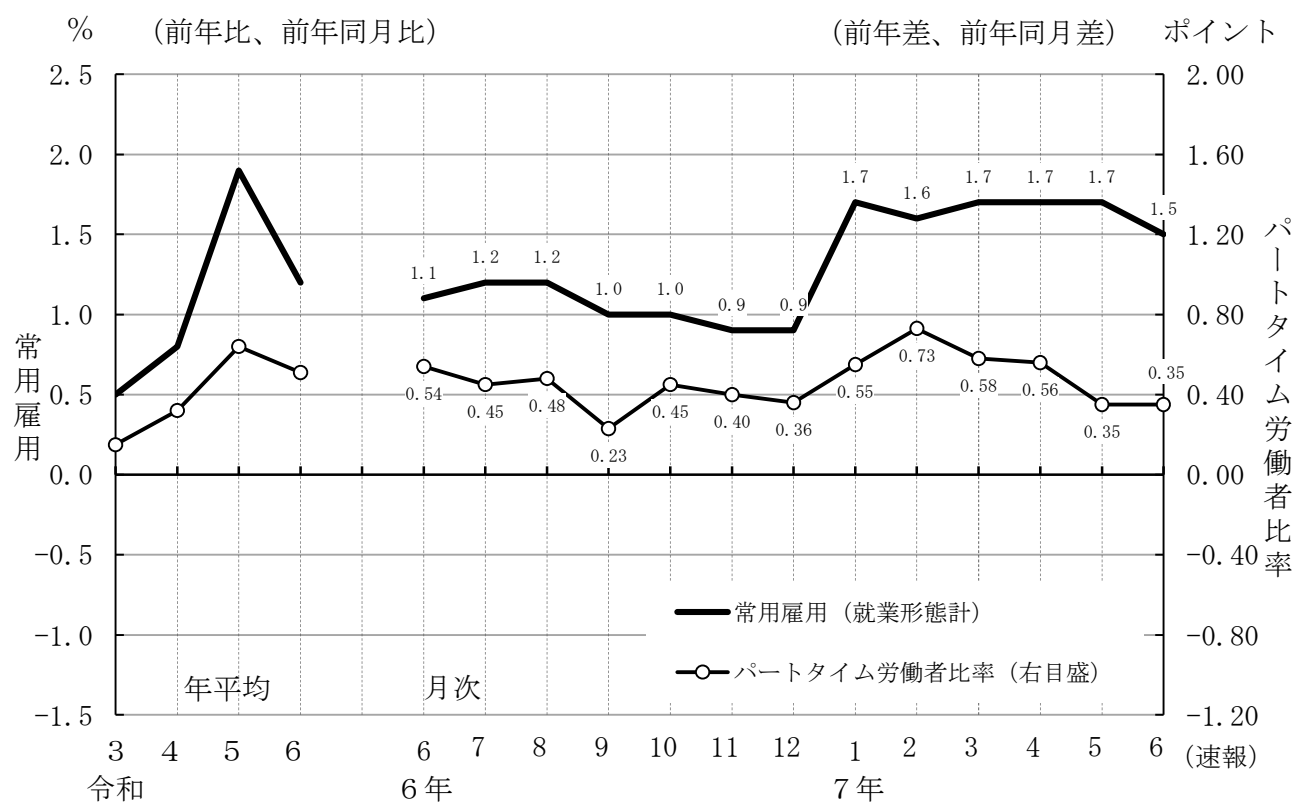


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年6月速報)

産 業	現金給与総額								特別に支払われ た給与	
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与			
			前年比	前年比	前年比	前年比				
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	511,210	2.5	289,819	2.1	270,244	2.1	19,575	0.9	221,391	3.0
鉱業、採石業等	744,373	12.5	346,028	18.4	324,501	21.4	21,527	-13.9	398,345	7.8
建 設 業	595,877	-0.6	367,541	0.6	341,414	-0.6	26,127	17.8	228,336	-2.1
製 造 業	583,575	4.8	339,030	4.0	307,825	3.8	31,205	5.6	244,545	6.0
電気・ガス業	1,177,341	6.1	494,476	5.9	435,064	5.6	59,412	8.2	682,865	6.3
情 報 通 信 業	969,791	5.6	421,701	4.1	388,511	4.5	33,190	-0.5	548,090	6.8
運輸業、郵便業	515,642	-4.4	322,688	-1.3	280,399	-1.2	42,289	-2.4	192,954	-9.1
卸売業、小売業	404,974	3.0	254,304	1.7	241,867	1.9	12,437	-0.8	150,670	5.2
金融業、保険業	1,045,848	6.0	427,096	9.0	397,288	8.8	29,808	11.2	618,752	4.0
不動産・物品賃貸業	653,325	2.3	350,857	7.2	328,564	7.3	22,293	5.6	302,468	-2.8
学 術 研 究 等	808,582	5.2	403,360	-0.6	376,943	-0.8	26,417	2.0	405,222	11.8
飲食サービス業等	158,537	3.1	132,275	1.6	125,020	1.9	7,255	-1.6	26,262	11.2
生活関連サービス等	301,354	6.3	219,470	7.2	209,884	7.3	9,586	7.0	81,884	4.0
教育、学習支援業	786,736	3.8	304,750	-0.2	298,003	0.0	6,747	-6.4	481,986	6.4
医 療、福 祉	425,186	0.8	269,668	2.0	256,427	2.6	13,241	-7.5	155,518	-1.3
複合サービス事業	676,075	2.9	309,894	3.1	291,903	3.9	17,991	-7.3	366,181	2.8
その他のサービス業	396,183	0.6	255,693	2.1	237,226	2.4	18,467	-1.6	140,490	-2.2
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	685,150	3.0	369,709	2.4	342,784	2.5	26,925	1.0	315,441	3.7
鉱業、採石業等	808,344	21.8	369,520	26.2	345,778	29.1	23,742	-5.5	438,824	18.3
建 設 業	619,698	-0.6	380,062	0.5	352,737	-0.6	27,325	17.5	239,636	-2.2
製 造 業	646,808	4.8	367,780	3.9	333,115	3.7	34,665	5.3	279,028	5.9
電気・ガス業	1,206,864	5.1	506,086	4.9	444,705	4.7	61,381	6.6	700,778	5.2
情 報 通 信 業	1,008,571	4.1	434,837	2.8	400,309	3.2	34,528	-1.9	573,734	5.1
運輸業、郵便業	601,853	-1.3	366,322	1.4	316,369	1.4	49,953	0.9	235,531	-5.1
卸売業、小売業	642,736	3.9	372,311	2.0	351,568	2.2	20,743	-0.3	270,425	6.6
金融業、保険業	1,142,690	6.3	457,797	9.6	424,981	9.4	32,816	11.6	684,893	4.1
不動産・物品賃貸業	785,395	1.9	408,819	7.1	381,643	7.3	27,176	5.0	376,576	-3.1
学 術 研 究 等	885,053	5.6	434,792	-0.6	405,409	-0.8	29,383	2.7	450,261	12.4
飲食サービス業等	428,997	5.1	316,080	2.0	292,364	2.7	23,716	-5.7	112,917	15.0
生活関連サービス等	481,059	2.5	328,871	4.0	312,802	4.1	16,069	1.8	152,188	-0.6
教育、学習支援業	1,101,908	5.2	404,913	0.7	395,252	0.8	9,661	-5.9	696,995	8.1
医 療、福 祉	552,067	0.0	334,188	1.0	315,928	1.6	18,260	-9.0	217,879	-1.5
複合サービス事業	777,645	2.0	343,248	2.0	323,249	2.8	19,999	-8.8	434,397	2.0
その他のサービス業	507,646	0.6	312,603	3.0	288,354	3.5	24,249	-1.6	195,043	-3.1
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	124,093	2.0	112,018	2.7	108,801	2.6	3,217	9.3	12,075	-4.2
鉱業、採石業等	123,098	-47.9	117,882	-18.9	117,867	-16.8	15	-99.6	5,216	-94.3
建 設 業	140,316	4.8	128,088	1.7	124,877	0.5	3,211	86.7	12,228	53.1
製 造 業	157,849	6.9	145,463	5.9	137,554	5.4	7,909	14.9	12,386	20.3
電気・ガス業	350,202	5.5	169,199	4.4	164,944	2.9	4,255	132.3	181,003	6.5
情 報 通 信 業	166,681	3.6	149,664	6.5	144,177	6.8	5,487	-2.2	17,017	-15.6
運輸業、郵便業	145,520	2.5	135,360	2.4	125,973	1.8	9,387	9.3	10,160	4.2
卸売業、小売業	112,855	4.4	109,318	4.5	107,087	4.4	2,231	6.9	3,537	-1.0
金融業、保険業	187,440	-2.1	154,965	-3.2	151,825	-3.1	3,140	-8.2	32,475	3.4
不動産・物品賃貸業	131,559	9.1	121,867	7.7	118,867	7.2	3,000	28.2	9,692	30.1
学 術 研 究 等	194,586	3.3	150,988	3.4	148,386	3.8	2,602	-22.2	43,598	3.4
飲食サービス業等	82,496	3.4	80,597	3.6	77,971	3.1	2,626	19.3	1,899	-1.7
生活関連サービス等	108,190	2.0	101,876	3.8	99,258	3.7	2,618	6.9	6,314	-19.9
教育、学習支援業	140,846	-2.7	99,484	-0.2	98,707	-0.3	777	10.2	41,362	-8.1
医 療、福 祉	158,120	0.6	133,862	3.5	131,184	3.5	2,678	4.3	24,258	-13.0
複合サービス事業	214,207	12.3	158,222	11.7	149,358	11.9	8,864	8.2	55,985	14.1
その他のサービス業	132,667	0.1	121,149	-3.2	116,353	-3.3	4,796	-2.0	11,518	54.8
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	619,893	2.8	324,603	2.4	299,958	2.4	24,645	1.4	295,290	3.4
一般労働者	779,543	3.5	390,790	2.8	359,348	2.9	31,442	1.8	388,753	4.2
パートタイム労働者	139,170	-0.1	125,306	1.6	121,129	1.6	4,177	4.8	13,864	-13.8

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年6月速報)

産業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.7	-0.3	130.0	0.0	9.7	-3.0	18.1	0.0
鉱業、採石業等	156.0	-0.8	147.1	4.0	8.9	-43.3	19.5	0.6
建設業	167.0	0.8	154.8	0.8	12.2	0.0	20.6	0.2
製造業	162.0	0.2	149.0	0.1	13.0	0.7	19.6	0.0
電気・ガス業	160.8	3.4	145.0	3.1	15.8	6.0	19.3	0.5
情報通信業	161.5	2.6	145.9	2.6	15.6	2.6	19.1	0.4
運輸業、郵便業	164.1	-3.1	143.7	-2.5	20.4	-6.4	19.5	-0.3
卸売業、小売業	130.4	-1.2	123.5	-1.3	6.9	-1.4	17.8	-0.2
金融業、保険業	154.1	2.7	140.7	2.8	13.4	1.5	19.2	0.4
不動産・物品賃貸業	153.2	0.4	140.7	-0.4	12.5	9.6	19.1	0.0
学術研究等	156.9	-0.6	144.4	0.0	12.5	-6.7	19.1	0.0
飲食サービス業等	87.8	-1.4	82.8	-1.3	5.0	-2.0	13.5	-0.1
生活関連サービス等	124.4	1.5	117.7	0.9	6.7	11.7	16.8	-0.1
教育、学習支援業	132.5	-0.1	121.1	1.4	11.4	-14.3	17.2	0.2
医療、福祉	132.3	0.6	127.7	0.7	4.6	-4.1	17.8	0.0
複合サービス事業	149.9	2.6	142.4	3.2	7.5	-7.4	19.0	0.5
その他のサービス業	140.4	0.0	130.4	0.3	10.0	-3.8	18.3	0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	166.3	0.3	153.2	0.5	13.1	-2.3	20.0	0.1
鉱業、採石業等	164.6	4.5	154.8	9.2	9.8	-38.0	20.4	1.5
建設業	171.0	0.7	158.2	0.7	12.8	0.0	20.8	0.1
製造業	168.8	0.1	154.6	0.0	14.2	0.7	19.9	0.0
電気・ガス業	162.6	2.9	146.3	2.8	16.3	4.5	19.4	0.5
情報通信業	164.6	2.0	148.4	1.9	16.2	2.6	19.3	0.3
運輸業、郵便業	178.9	-1.0	155.0	-0.6	23.9	-3.1	20.3	-0.2
卸売業、小売業	167.0	-0.8	155.9	-0.7	11.1	-0.9	20.2	-0.1
金融業、保険業	160.2	3.3	145.4	3.4	14.8	2.1	19.5	0.4
不動産・物品賃貸業	168.5	-0.1	153.4	-0.8	15.1	8.7	20.1	0.0
学術研究等	164.6	-0.4	150.8	0.1	13.8	-6.1	19.6	0.0
飲食サービス業等	173.0	-0.6	158.3	-0.6	14.7	-1.4	20.2	-0.1
生活関連サービス等	166.2	-0.9	155.7	-1.3	10.5	5.0	20.2	-0.3
教育、学習支援業	170.2	1.3	153.5	2.9	16.7	-12.1	20.2	0.4
医療、福祉	157.4	0.2	151.3	0.6	6.1	-7.6	19.8	0.1
複合サービス事業	158.1	1.9	150.0	2.4	8.1	-6.9	19.4	0.4
その他のサービス業	162.5	1.5	149.6	1.9	12.9	-3.7	19.6	0.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	80.6	-1.4	78.4	-1.4	2.2	0.0	13.9	-0.1
鉱業、採石業等	72.2	-32.9	72.2	-31.5	-	-100.0	10.6	-6.2
建設業	90.1	1.4	88.7	1.1	1.4	16.6	15.2	0.5
製造業	116.1	0.8	111.2	0.9	4.9	-2.0	17.5	0.1
電気・ガス業	112.0	4.5	110.3	3.7	1.7	88.9	16.3	0.4
情報通信業	96.4	-1.0	93.0	1.4	3.4	-39.3	14.6	0.2
運輸業、郵便業	100.7	-3.3	95.6	-3.2	5.1	-5.5	15.9	-0.1
卸売業、小売業	85.3	-0.9	83.6	-1.0	1.7	6.3	14.9	-0.3
金融業、保険業	101.5	-3.1	99.6	-3.0	1.9	-9.5	16.1	-0.4
不動産・物品賃貸業	93.1	3.4	90.9	3.0	2.2	29.4	15.2	0.3
学術研究等	95.2	1.0	93.4	1.3	1.8	-14.3	15.2	0.4
飲食サービス業等	63.8	-0.7	61.6	-0.7	2.2	0.0	11.6	-0.1
生活関連サービス等	79.4	0.0	76.9	-0.4	2.5	13.6	13.1	-0.4
教育、学習支援業	55.2	-4.0	54.6	-2.9	0.6	-53.8	10.9	-0.3
医療、福祉	79.3	-0.4	78.1	-0.4	1.2	0.0	13.6	-0.4
複合サービス事業	112.9	7.0	107.9	7.9	5.0	-10.8	17.1	0.6
その他のサービス業	88.2	-5.7	85.0	-5.9	3.2	-3.0	15.3	0.0
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	145.4	-0.1	134.1	0.1	11.3	-2.6	18.3	0.0
一般労働者	164.8	0.5	150.6	0.8	14.2	-2.0	19.6	0.1
パートタイム労働者	87.1	-2.5	84.4	-2.3	2.7	-6.9	14.6	-0.2

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年6月速報)

産 業	労 働 者 総 数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者比率					
	前年比		前年差		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,745	1.5	31.05	0.35	1.81	-0.05	1.67	0.03
鉱業、採石業等	13	-0.4	9.81	9.24	1.38	1.06	0.47	0.20
建設業	2,594	2.6	4.98	-0.07	0.92	-0.40	0.82	-0.39
製造業	7,699	0.0	12.94	-0.01	0.86	-0.04	0.87	-0.01
電気・ガス業	267	0.2	3.50	-1.29	0.73	0.01	0.66	0.27
情報通信業	1,910	1.7	4.61	-1.69	1.23	0.10	1.27	0.06
運輸業、郵便業	2,954	-0.4	18.85	3.71	1.59	-0.04	1.51	-0.20
卸売業、小売業	9,412	1.2	44.82	0.57	2.04	0.11	1.92	0.34
金融業、保険業	1,346	0.8	10.13	0.08	1.07	0.02	1.10	-0.21
不動産・物品賃貸業	934	2.5	20.28	0.00	1.84	0.30	1.52	-0.04
学術研究等	1,767	1.8	11.24	0.51	1.34	0.37	1.75	0.35
飲食サービス業等	4,533	5.4	78.14	0.57	4.59	-0.44	3.58	-0.18
生活関連サービス等	1,503	1.8	48.21	-2.97	2.22	-0.20	2.11	-0.16
教育、学習支援業	3,267	1.8	33.01	0.89	1.54	-0.19	0.83	-0.30
医療、福祉	8,421	1.3	32.22	-0.76	1.39	-0.10	1.55	0.18
複合サービス事業	346	-0.7	18.17	-0.43	0.81	-0.05	0.94	0.18
その他のサービス業	4,779	1.9	29.72	0.00	2.41	-0.08	2.36	0.00
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,679	1.0	—	—	1.18	0.03	1.19	0.00
鉱業、採石業等	11	-9.7	—	—	0.37	0.05	0.50	0.23
建設業	2,465	2.6	—	—	0.81	-0.38	0.74	-0.44
製造業	6,702	0.0	—	—	0.75	0.04	0.78	0.01
電気・ガス業	258	1.7	—	—	0.69	0.01	0.64	0.31
情報通信業	1,822	3.5	—	—	1.17	0.19	1.23	0.08
運輸業、郵便業	2,397	-4.7	—	—	1.42	0.01	1.26	-0.44
卸売業、小売業	5,194	0.1	—	—	1.62	0.45	1.31	0.07
金融業、保険業	1,210	0.7	—	—	0.98	-0.05	1.01	-0.31
不動産・物品賃貸業	745	2.5	—	—	1.62	0.16	1.49	0.07
学術研究等	1,569	1.1	—	—	1.08	0.23	1.84	0.46
飲食サービス業等	991	2.7	—	—	2.49	0.23	2.36	0.50
生活関連サービス等	778	8.0	—	—	1.43	0.17	1.42	0.02
教育、学習支援業	2,188	0.6	—	—	0.49	-0.31	0.45	-0.11
医療、福祉	5,707	2.4	—	—	1.00	-0.10	1.24	0.15
複合サービス事業	283	-0.1	—	—	0.59	0.16	0.85	0.22
その他のサービス業	3,359	1.8	—	—	1.90	-0.18	1.87	-0.03
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,066	2.6	—	—	3.21	-0.26	2.75	0.11
鉱業、採石業等	1	1604.8	—	—	11.78	11.78	0.18	0.18
建設業	129	1.2	—	—	3.10	-0.71	2.43	0.72
製造業	996	-0.1	—	—	1.62	-0.56	1.48	-0.17
電気・ガス業	9	-26.7	—	—	1.98	0.35	1.19	-0.25
情報通信業	88	-25.5	—	—	2.44	-0.92	2.15	0.18
運輸業、郵便業	557	24.0	—	—	2.33	-0.50	2.59	0.78
卸売業、小売業	4,219	2.5	—	—	2.55	-0.36	2.66	0.65
金融業、保険業	136	1.7	—	—	1.87	0.64	1.85	0.57
不動産・物品賃貸業	189	2.5	—	—	2.74	0.86	1.63	-0.47
学術研究等	199	6.6	—	—	3.44	1.44	1.05	-0.50
飲食サービス業等	3,542	6.2	—	—	5.19	-0.65	3.93	-0.39
生活関連サービス等	725	-4.1	—	—	3.07	-0.45	2.85	-0.25
教育、学習支援業	1,079	4.6	—	—	3.70	-0.02	1.60	-0.75
医療、福祉	2,714	-1.2	—	—	2.23	-0.07	2.21	0.27
複合サービス事業	63	-3.0	—	—	1.80	-0.96	1.31	-0.01
その他のサービス業	1,420	1.8	—	—	3.63	0.19	3.51	0.09
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
就業形態計	31,479	1.0	24.95	0.34	1.52	-0.06	1.56	0.05
一般労働者	23,625	0.5	—	—	1.10	0.04	1.20	0.00
パートタイム労働者	7,853	2.3	—	—	2.79	-0.39	2.67	0.20

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計			一 般 労 働 者			パートタイム労働者			事業所規模30人以上		
		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比
	%			%			%			%		
現 金 給 与 総 額												
令和3年	100.3	0.3	0.6	100.5	0.5	0.8	100.1	0.1	0.4	100.9	1.0	1.2
4年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1
5年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0
6年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1
令和6年5月	93.4	2.0	-1.3	91.2	2.6	-0.7	109.4	3.4	0.1	91.5	2.5	-0.7
6月	156.7	4.5	1.1	159.4	5.0	1.6	122.4	5.7	2.4	165.1	4.4	1.0
7月	126.6	3.4	0.3	127.2	3.9	0.7	115.9	4.2	1.1	126.0	3.7	0.4
8月	93.0	2.8	-0.8	90.8	3.1	-0.5	110.5	3.8	0.2	89.6	3.1	-0.4
9月	91.6	2.5	-0.4	89.4	2.6	-0.2	108.3	2.5	-0.4	89.5	3.1	0.2
10月	91.9	2.2	-0.4	89.7	2.5	0.0	110.6	3.4	0.8	89.9	2.9	0.2
11月	96.9	3.9	0.5	95.1	4.2	0.7	112.8	4.4	1.0	94.4	4.4	1.0
12月	193.9	4.4	0.3	200.8	4.7	0.6	131.3	7.3	3.0	203.1	4.9	0.6
7年1月	91.9	1.8	-2.8	90.3	2.0	-2.4	109.7	4.3	-0.3	89.7	2.2	-2.3
2月	90.7	2.7	-1.5	89.3	3.6	-0.6	108.0	2.1	-2.1	88.7	3.3	-1.0
3月	97.1	2.3	-1.8	95.9	2.9	-1.3	111.7	2.5	-1.7	95.1	2.1	-2.0
4月	94.8	2.0	-2.0	93.0	2.5	-1.6	112.6	2.7	-1.4	92.7	2.4	-1.6
5月	94.7	1.4	-2.6	92.7	1.6	-2.3	112.8	3.1	-0.9	92.6	1.2	-2.8
6月(速報)	160.6	2.5	-1.3	164.2	3.0	-0.8	124.9	2.0	-1.7	169.8	2.8	-0.9
きまって支給する給与												
令和3年	100.5	0.5	0.8	100.7	0.8	1.0	100.1	0.2	0.4	101.2	1.2	1.5
4年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6
5年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1
6年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6
令和6年5月	107.4	2.0	-1.2	106.3	2.6	-0.6	111.6	3.4	0.1	107.5	2.8	-0.5
6月	108.2	2.1	-1.2	107.0	2.6	-0.7	113.1	2.4	-0.9	108.2	2.8	-0.5
7月	108.2	2.2	-1.0	107.1	2.5	-0.6	113.2	3.6	0.4	108.3	2.8	-0.4
8月	107.5	2.4	-1.1	106.5	2.7	-0.8	112.3	3.7	0.2	107.8	3.2	-0.4
9月	107.8	2.2	-0.7	106.9	2.4	-0.5	111.0	2.5	-0.4	108.0	2.8	-0.1
10月	108.6	2.3	-0.3	107.8	2.7	0.0	113.4	3.5	0.9	108.9	2.9	0.3
11月	108.7	2.5	-0.9	107.9	2.7	-0.7	114.3	4.0	0.5	109.1	3.1	-0.3
12月	108.8	2.4	-1.6	108.0	2.7	-1.4	114.6	3.7	-0.4	109.2	3.1	-1.0
7年1月	107.0	2.2	-2.4	106.7	2.5	-2.0	111.3	3.8	-0.8	107.2	2.6	-2.0
2月	106.8	1.4	-2.7	106.9	2.2	-2.0	110.4	1.9	-2.2	107.0	1.8	-2.4
3月	107.9	1.4	-2.8	107.7	1.9	-2.3	112.2	1.9	-2.3	108.0	1.4	-2.7
4月	110.3	2.1	-1.9	109.8	2.6	-1.5	115.1	2.8	-1.4	110.5	2.3	-1.7
5月	109.5	2.0	-2.0	108.5	2.1	-1.9	115.3	3.3	-0.7	109.7	2.0	-1.9
6月(速報)	110.5	2.1	-1.6	109.6	2.4	-1.3	116.2	2.7	-1.1	110.8	2.4	-1.3
所 定 内 給 与												
令和3年	100.3	0.3	—	100.4	0.4	—	100.3	0.3	—	100.8	0.8	—
4年	101.4	1.1	—	101.7	1.3	—	102.6	2.3	—	102.8	2.0	—
5年	102.6	1.2	—	103.3	1.6	—	105.2	2.5	—	104.7	1.8	—
6年	107.1	2.1	—	106.1	2.4	—	111.7	3.1	—	107.2	2.7	—
令和6年5月	107.2	2.1	—	106.0	2.6	—	111.6	3.4	—	107.3	2.9	—
6月	108.0	2.2	—	106.7	2.7	—	113.2	2.4	—	108.1	3.0	—
7月	107.9	2.4	—	106.7	2.6	—	113.2	3.6	—	108.1	3.0	—
8月	107.2	2.4	—	106.1	2.7	—	112.2	3.7	—	107.5	3.2	—
9月	107.7	2.5	—	106.7	2.7	—	110.9	2.3	—	107.9	3.1	—
10月	108.1	2.5	—	107.1	2.7	—	113.4	3.6	—	108.3	2.9	—
11月	108.0	2.5	—	107.1	2.7	—	114.3	4.1	—	108.4	3.1	—
12月	108.2	2.6	—	107.4	2.8	—	114.4	3.6	—	108.6	3.1	—
7年1月	106.7	2.1	—	106.5	2.6	—	110.9	3.5	—	107.0	2.6	—
2月	106.4	1.3	—	106.5	2.1	—	110.3	1.8	—	106.6	1.6	—
3月	107.4	1.4	—	107.2	2.0	—	112.0	1.8	—	107.7	1.6	—
4月	109.8	2.1	—	109.2	2.6	—	114.8	2.7	—	110.1	2.4	—
5月	109.3	2.0	—	108.3	2.2	—	115.1	3.1	—	109.6	2.1	—
6月(速報)	110.3	2.1	—	109.4	2.5	—	116.1	2.6	—	110.7	2.4	—

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均＝100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
			一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上				
	前年比		前年比		前年比		前年比				
%			%		%		%		%	%	%
総 実 労 働 時 間											
令和3年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
4年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
5年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
6年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
令和6年5月	101.3	1.0	100.6	1.8	102.1	-0.5	102.3	1.7	2.2	0.1	0.7
6月	103.7	-3.1	103.4	-2.9	103.0	-1.9	103.7	-2.9	-2.0	-2.1	-3.0
7月	104.7	0.6	104.9	1.2	102.8	0.0	105.4	1.1	0.1	-0.3	1.4
8月	97.9	-1.1	97.1	-0.8	100.4	-0.9	98.5	-0.8	-0.3	-0.2	-0.5
9月	99.7	-2.7	99.3	-2.7	100.0	-2.1	99.4	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	103.6	-0.4	103.9	0.1	101.5	-0.8	104.5	0.0	-0.5	-1.2	1.1
11月	103.8	-0.3	104.1	0.0	101.4	-0.5	104.3	-0.1	0.7	-0.5	-0.3
12月	101.2	-1.1	101.1	-0.9	101.1	-1.0	101.3	-1.0	-1.0	-1.2	-0.8
7年1月	95.1	-0.2	94.8	0.2	97.0	-0.5	96.2	0.1	1.6	-0.5	-0.8
2月	96.8	-2.8	97.1	-2.3	96.8	-2.6	96.6	-2.9	-0.9	-2.1	-2.8
3月	98.2	-2.7	98.3	-2.3	99.0	-2.0	98.4	-2.7	-2.5	-2.8	-1.8
4月	103.3	-1.3	103.6	-1.1	102.0	-1.4	103.6	-1.4	-0.9	-1.2	-0.5
5月	99.6	-1.7	99.0	-1.6	101.1	-1.0	100.1	-2.2	-0.8	-0.6	-1.4
6月(速報)	103.4	-0.3	103.7	0.3	101.6	-1.4	103.6	-0.1	0.2	-1.2	0.6
所 定 内 労 働 時 間											
令和3年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
4年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
5年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
6年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
令和6年5月	100.9	1.2	100.2	2.1	101.9	-0.7	101.9	2.0	2.7	0.3	0.6
6月	103.3	-3.1	103.0	-2.9	103.0	-2.1	103.4	-3.0	-1.8	-2.0	-3.0
7月	104.4	0.8	104.5	1.5	102.6	-0.1	105.1	1.3	0.2	-0.5	1.4
8月	97.6	-1.0	96.8	-0.6	100.0	-1.0	98.4	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3
9月	99.1	-2.7	98.6	-2.8	99.7	-2.4	98.8	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	102.9	-0.2	103.1	0.3	101.4	-0.8	103.8	0.3	-0.4	-1.1	1.2
11月	103.1	-0.2	103.4	0.2	101.3	-0.5	103.6	0.0	0.8	-0.4	-0.3
12月	100.6	-0.9	100.5	-0.6	100.8	-1.0	100.7	-0.8	-0.9	-0.9	-0.7
7年1月	94.5	-0.1	94.2	0.4	96.5	-0.8	95.6	0.2	1.4	-0.5	-1.2
2月	96.1	-2.8	96.3	-2.3	96.6	-2.8	95.8	-3.0	-1.3	-2.1	-2.8
3月	97.3	-2.6	97.2	-2.3	98.7	-2.1	97.5	-2.6	-2.9	-2.8	-1.8
4月	102.7	-1.3	102.9	-1.0	101.8	-1.4	102.9	-1.4	-1.2	-1.2	-0.4
5月	99.1	-1.8	98.5	-1.7	100.9	-1.0	99.7	-2.2	-1.2	-0.7	-1.4
6月(速報)	103.3	0.0	103.5	0.5	101.6	-1.4	103.5	0.1	0.1	-1.3	0.7
所 定 外 労 働 時 間											
令和3年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
4年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
5年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
6年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
令和6年5月	106.5	-2.0	105.6	-1.6	109.5	4.5	106.5	-1.7	-3.9	-2.8	2.1
6月	108.7	-2.9	108.1	-2.9	104.8	4.8	107.4	-2.5	-4.4	-2.8	-2.1
7月	109.8	-2.0	109.7	-1.4	109.5	4.5	109.3	-0.8	-0.7	2.9	2.0
8月	101.1	-3.1	100.0	-3.1	114.3	4.4	100.0	-2.7	-0.8	0.0	-6.0
9月	107.6	-3.0	107.3	-3.6	109.5	4.5	106.5	-4.1	-1.5	-2.8	-2.0
10月	113.0	-2.8	113.7	-1.4	104.8	0.0	113.0	-2.3	-1.4	-2.8	-2.0
11月	113.0	-1.9	112.9	-2.1	104.8	0.0	112.0	-1.7	-1.4	-2.7	-4.0
12月	109.8	-2.8	108.9	-3.5	114.3	0.0	108.3	-3.3	-2.1	-3.9	-2.0
7年1月	103.3	-1.0	102.4	-1.5	114.3	9.1	102.8	-0.9	3.2	0.0	6.1
2月	106.5	-3.0	107.3	-2.2	104.8	4.8	105.6	-2.5	3.0	-1.5	0.0
3月	110.9	-2.8	110.5	-3.5	109.5	0.0	109.3	-3.3	0.7	-2.8	0.0
4月	110.9	-2.8	111.3	-2.1	109.5	0.0	111.1	-1.7	3.1	-2.7	-1.9
5月	105.4	-1.0	104.8	-0.8	109.5	0.0	104.6	-1.8	2.4	1.4	-2.0
6月(速報)	105.4	-3.0	105.6	-2.3	104.8	0.0	104.6	-2.6	0.7	-1.4	-4.1

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業			卸売業、 小売業		医療、福 祉	
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%		%					
令和3年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8		
4年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6		
5年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9		
6年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7		
令和6年5月	104.3	1.3	105.0	2.9	102.9	-2.2	101.9	1.2	-0.1	1.6	1.0		
6月	104.6	1.1	105.3	3.1	103.2	-3.0	102.1	1.4	-0.1	1.7	0.8		
7月	104.9	1.2	105.4	3.2	103.6	-3.4	102.1	1.3	0.0	1.8	0.7		
8月	104.8	1.2	105.3	3.2	103.8	-3.3	101.9	1.3	-0.1	2.0	0.8		
9月	104.7	1.0	105.4	3.5	103.3	-4.4	101.8	1.2	-0.1	1.8	0.5		
10月	104.9	1.0	105.1	3.1	104.5	-3.6	102.0	1.4	-0.1	1.9	0.6		
11月	105.1	0.9	105.2	3.2	105.1	-3.9	102.0	1.1	-0.1	1.9	0.6		
12月	105.2	0.9	105.1	3.1	105.5	-4.1	102.1	1.1	-0.1	1.7	0.3		
7年1月	105.0	1.7	104.5	0.9	106.0	3.5	101.8	1.1	0.0	1.5	1.8		
2月	104.8	1.6	104.0	0.5	106.5	4.0	101.6	1.0	-0.1	1.5	1.8		
3月	104.4	1.7	103.8	0.8	105.6	3.5	100.9	0.9	-0.1	1.6	1.8		
4月	105.7	1.7	105.8	0.9	105.3	3.5	102.7	1.1	-0.1	1.7	1.6		
5月	106.1	1.7	106.2	1.1	105.8	2.8	103.0	1.1	0.1	1.5	1.7		
6月(速報)	106.2	1.5	106.4	1.0	105.9	2.6	103.1	1.0	0.0	1.2	1.3		

時系列表第4表
パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポイント
令和3年	31.28	0.15
4年	31.60	0.32
5年	32.24	0.64
6年	30.86	0.51
令和6年5月	30.70	0.73
6月	30.70	0.54
7月	30.77	0.45
8月	30.82	0.48
9月	30.72	0.23
10月	31.00	0.45
11月	31.12	0.40
12月	31.22	0.36
7年1月	31.43	0.55
2月	31.65	0.73
3月	31.51	0.58
4月	31.04	0.56
5月	31.05	0.35
6月(速報)	31.05	0.35

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
令和3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
4年	2.05	0.09	1.98	0.05
5年	2.14	0.09	2.01	0.03
6年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
令和6年5月	2.31	-0.03	1.97	-0.04
6月	1.86	-0.11	1.64	-0.06
7月	1.81	-0.12	1.67	-0.06
8月	1.61	-0.06	1.72	-0.09
9月	1.61	-0.18	1.73	-0.02
10月	1.98	-0.16	1.81	-0.17
11月	1.61	-0.18	1.46	-0.07
12月	1.48	-0.10	1.42	-0.04
7年1月	1.30	-0.08	1.60	-0.14
2月	1.51	-0.09	1.68	0.00
3月	1.81	-0.05	2.20	-0.12
4月	5.27	-0.06	4.04	-0.13
5月	2.24	-0.07	1.87	-0.10
6月(速報)	1.81	-0.05	1.67	0.03

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年比)					
年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
令和3年	0.5	-0.4	0.1	3.4	0.0
4年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.0
5年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.1
6年	0.0	1.0	0.5	2.0	3.1
令和6年5月	-0.9	0.8	0.5	2.6	4.4
6月	1.5	0.9	0.6	0.3	0.5
7月	0.7	0.6	0.4	1.3	3.2
8月	-0.4	1.4	1.0	1.8	5.1
9月	-0.1	1.4	0.9	2.0	3.4
10月	0.0	1.5	1.5	3.3	3.0
11月	0.9	1.4	1.1	1.7	3.1
12月	0.7	1.1	0.5	2.7	1.8
7年1月	-2.2	0.9	0.6	1.3	1.1
2月	-0.8	1.1	0.8	2.0	1.4
3月	-1.2	1.4	1.2	2.3	1.0
4月	-1.5	1.4	1.8	0.3	1.5
5月	-2.0	1.4	1.4	0.4	1.7
6月	-0.7	1.0	0.7	—	—

厚生労働省調べ（2025年07月29日15:00(JST)時点）

各国の値はすべて前年比、または前年同月比であり、適宜適及改訂されることがある。
日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出しており、最新月の値は速報値である。
アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。
なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

(民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済)

・時給

出典：Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)

系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)

・週給

出典：同上

系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス

(平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済)

出典：Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)

系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year Single Month Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WV)

○ドイツ

(平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない)

出典：Verdienstenerhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))

系列：Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0001/0020)

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)		
年 月	時間当たり給与	
	円	%
令和3年	1,223	0.8
4年	1,242	1.6
5年	1,279	3.0
6年	1,343	4.3
令和6年5月	1,329	4.1
6月	1,335	4.7
7月	1,339	3.7
8月	1,362	4.8
9月	1,350	4.7
10月	1,357	4.3
11月	1,369	4.5
12月	1,378	4.7
7年1月	1,395	4.3
2月	1,385	4.6
3月	1,378	4.0
4月	1,369	4.1
5月	1,384	4.1
6月(速報)	1,388	4.0

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模 5 人以上)					(令和 2 年平均＝1 0 0)									
年 月	現 金 給 与 総 額				総 実 労 働 時 間				常 用 雇 用					
	きまって支給 する給与				所定外労働時間				製 造 業					
	前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和 5 年 7 月	102.9	-0.9	103.0	0.0	100.4	-0.6	108.3	-1.2	112.8	-2.7	103.2	0.0		
8 月	103.5	0.6	103.1	0.1	101.0	0.6	108.7	0.4	112.8	0.0	103.3	0.1		
9 月	103.6	0.1	103.1	0.0	100.3	-0.7	108.1	-0.6	113.0	0.2	103.6	0.3		
10 月	104.0	0.4	103.4	0.3	101.0	0.7	108.8	0.6	113.1	0.1	103.6	0.0		
11 月	103.5	-0.5	103.5	0.1	100.4	-0.6	107.9	-0.8	112.3	-0.7	103.9	0.3		
12 月	103.7	0.2	103.7	0.2	100.8	0.4	107.2	-0.6	111.1	-1.1	104.0	0.1		
6 年 1 月	104.3	0.6	103.5	-0.2	99.3	-1.5	105.8	-1.3	108.4	-2.4	103.5	-0.5		
2 月	104.5	0.2	104.0	0.5	100.3	1.0	107.8	1.9	109.0	0.6	103.8	0.3		
3 月	104.7	0.2	104.1	0.1	100.1	-0.2	107.1	-0.6	110.1	1.0	103.9	0.1		
4 月	104.8	0.1	104.4	0.3	99.9	-0.2	106.1	-0.9	108.9	-1.1	104.0	0.1		
5 月	105.8	1.0	105.2	0.8	100.4	0.5	107.0	0.8	111.1	2.0	104.2	0.2		
6 月	108.6	2.6	105.3	0.1	99.8	-0.6	106.6	-0.4	110.7	-0.4	104.3	0.1		
7 月	106.5	-1.9	105.3	0.0	99.8	0.0	106.2	-0.4	112.2	1.4	104.4	0.1		
8 月	106.3	-0.2	105.5	0.2	99.7	-0.1	105.2	-0.9	111.1	-1.0	104.5	0.1		
9 月	106.3	0.0	105.6	0.1	99.5	-0.2	105.4	0.2	111.4	0.3	104.5	0.0		
10 月	106.7	0.4	105.7	0.1	99.9	0.4	105.4	0.0	111.3	-0.1	104.6	0.1		
11 月	107.4	0.7	105.9	0.2	99.2	-0.7	105.6	0.2	110.2	-1.0	104.8	0.2		
12 月	108.0	0.6	106.2	0.3	99.4	0.2	104.5	-1.0	109.0	-1.1	104.9	0.1		
7 年 1 月	106.3	-1.6	105.9	-0.3	98.6	-0.8	104.7	0.2	112.1	2.8	105.3	0.4		
2 月	107.4	1.0	105.5	-0.4	99.4	0.8	104.6	-0.1	112.5	0.4	105.5	0.2		
3 月	106.9	-0.5	105.6	0.1	97.5	-1.9	104.0	-0.6	110.5	-1.8	105.7	0.2		
4 月	107.4	0.5	106.6	0.9	98.9	1.4	103.5	-0.5	112.8	2.1	105.8	0.1		
5 月	107.0	-0.4	107.2	0.6	99.2	0.3	105.7	2.1	113.3	0.4	106.0	0.2		
6 月(速報)	111.0	3.7	107.5	0.3	98.7	-0.5	103.3	-2.3	111.5	-1.6	105.8	-0.2		

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-13ARIMA-SEATS)の中のX-12ARIMAによる。

注2：季節調整値及びその前月比は、令和7年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の令和6年12月分以前については、平成9年1月から令和6年12月分までの28年分のデータを用いて再計算し、令和7年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い(詳細は最終頁の利用上の注意8)を参照)、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計 (就業形態計)	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		所定外 給与	特別 給与
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外 給与	特別 給与
令和5年7月	2.3	2.7	2.1	1.9	2.2	2.2	2.1	2.4	2.3	-0.4	3.4
8月	1.4	1.4	3.0	1.7	1.7	3.1	1.9	1.8	3.3	0.2	-4.9
9月	1.8	1.7	3.0	2.1	2.0	3.1	2.1	2.1	3.3	0.9	-5.9
10月	2.6	2.5	3.3	2.1	1.9	3.3	2.2	2.0	3.4	0.8	24.2
11月	2.0	1.8	3.3	2.1	2.0	3.3	2.2	2.0	3.4	1.4	-0.1
12月	2.0	1.9	4.0	2.0	1.9	3.0	2.2	2.1	3.1	-0.1	1.9
6年1月	2.2	2.5	2.4	1.7	2.0	2.1	1.9	2.1	2.3	-0.1	14.0
2月	1.9	1.8	3.4	1.9	1.9	3.3	2.1	2.0	3.5	0.2	-2.3
3月	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.3	2.0	2.1	2.3	1.5	0.5
4月	1.8	1.7	2.6	2.1	2.0	3.0	2.2	2.1	3.0	0.6	-5.1
5月	2.6	2.6	3.7	2.8	2.8	3.8	2.8	2.7	3.9	3.1	-0.3
6月	5.1	5.2	5.9	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7	2.6	2.9	8.6
7月	4.7	5.0	3.5	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	3.1	0.1	9.9
8月	3.5	3.6	4.0	2.9	2.9	4.0	2.8	2.8	4.0	3.6	16.3
9月	2.9	3.0	2.0	2.5	2.6	1.9	2.7	2.8	1.9	0.2	13.6
10月	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	3.2	2.1	-0.6
11月	3.7	3.6	4.1	2.8	2.6	3.8	2.9	2.7	3.8	2.0	16.0
12月	5.3	5.2	6.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.8	3.0	2.1	7.5
7年1月	2.0	2.1	3.9	2.6	2.8	3.1	2.7	2.9	3.2	1.3	-9.2
2月	2.5	2.7	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.8	36.1
3月	2.7	2.9	2.4	1.9	2.1	1.5	2.0	2.1	1.6	1.0	12.3
4月	2.6	2.7	3.1	2.6	2.6	3.2	2.5	2.5	3.2	4.0	2.4
5月	2.1	2.0	2.9	2.5	2.4	3.2	2.4	2.4	3.2	3.5	-5.8
6月(速報)	3.0	3.1	3.6	2.3	2.3	3.2	2.3	2.3	3.2	2.6	4.0
年 月	製造業(就業形態計)			卸売業、小売業(就業形態計)			医療、福祉(就業形態計)				
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与		
令和5年7月	1.3	2.1	2.7	3.5	3.1	3.0	2.2	0.7	0.7		
8月	2.0	1.7	2.4	2.8	2.6	2.4	-0.2	0.1	0.3		
9月	1.9	1.8	2.4	1.5	3.0	2.7	0.7	0.9	1.2		
10月	2.3	2.0	2.5	4.2	3.1	2.8	1.1	0.9	1.0		
11月	-0.1	1.7	2.1	3.3	3.0	2.7	0.1	0.7	0.9		
12月	2.7	1.7	2.2	1.4	3.1	2.9	1.6	0.6	0.7		
6年1月	1.0	1.8	2.4	4.3	2.5	2.3	0.7	0.1	0.4		
2月	1.6	1.5	2.2	2.5	2.5	2.6	0.8	0.6	0.3		
3月	1.4	1.4	2.0	4.3	3.5	3.3	0.9	1.4	1.2		
4月	1.7	2.2	2.8	3.7	3.2	3.3	1.1	1.4	1.4		
5月	0.0	3.0	3.2	4.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.3		
6月	5.5	2.7	2.9	4.2	3.5	3.3	4.0	1.9	1.7		
7月	5.9	2.8	3.1	7.3	3.0	3.2	2.3	2.3	2.3		
8月	3.2	3.2	3.2	5.7	3.4	3.2	2.9	2.3	2.3		
9月	3.0	2.9	3.1	4.1	2.5	2.3	2.0	2.3	2.2		
10月	3.5	3.4	3.3	2.1	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6		
11月	3.2	2.9	2.9	4.0	2.9	2.8	3.2	3.2	3.2		
12月	5.3	3.1	3.2	5.5	2.8	2.8	5.5	3.0	2.8		
7年1月	3.1	3.7	3.5	-2.2	0.5	0.7	3.4	4.0	4.1		
2月	3.8	3.7	3.3	-0.4	-0.4	-0.4	3.1	2.5	2.5		
3月	3.7	3.3	3.2	0.3	-0.5	-0.2	4.3	1.9	2.0		
4月	3.2	3.4	3.2	1.0	0.8	1.1	3.0	3.0	2.9		
5月	2.9	3.6	3.3	1.3	1.0	1.2	1.5	2.5	2.6		
6月(速報)	4.0	3.8	3.7	0.5	0.6	0.9	1.4	1.3	1.6		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和5年7月	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.3	-0.8	-2.9	-2.2	0.0
8月	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-2.1	-2.3	-4.2
9月	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.3	-2.0	-2.2	4.8
10月	1.0	1.2	0.1	1.3	1.5	0.1	-1.9	-1.4	0.0
11月	0.3	0.5	-0.4	0.5	0.7	-0.4	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	-2.9	-3.5	-4.0
6年1月	-0.5	-0.3	-0.8	-0.3	-0.1	-0.7	-3.0	-3.0	-4.5
2月	-0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.5	-1.9	-2.2	0.0
3月	-2.3	-2.5	-1.4	-2.3	-2.4	-1.4	-1.9	-2.7	0.0
4月	-0.4	-0.5	0.2	-0.2	-0.3	0.3	-2.8	-2.7	0.0
5月	1.4	1.7	0.1	1.6	2.0	0.1	-1.0	-1.5	0.0
6月	-2.6	-2.8	-1.1	-2.5	-2.8	-1.2	-2.9	-2.9	5.0
7月	0.8	1.0	0.5	1.0	1.2	0.3	-2.0	-2.2	9.5
8月	-0.7	-0.8	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	-2.1	-3.1	9.5
9月	-2.6	-2.8	-2.1	-2.6	-2.7	-2.3	-3.0	-3.7	4.8
10月	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.6	-0.9	-1.4	0.0
11月	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-1.1	-2.9	-3.6	0.0
7年1月	-0.2	0.3	-1.4	-0.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.0
2月	-2.4	-2.2	-2.8	-2.4	-2.3	-2.8	-2.0	-1.5	0.0
3月	-2.6	-2.5	-2.7	-2.5	-2.4	-2.7	-2.9	-2.8	-4.2
4月	-1.1	-1.0	-1.3	-1.0	-0.8	-1.4	-1.9	-2.1	0.0
5月	-1.6	-1.7	-1.5	-1.7	-1.8	-1.4	-1.0	-1.5	-4.2
6月(速報)	0.1	0.4	-0.7	0.2	0.5	-0.9	-1.0	-0.7	4.5
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和5年7月	-0.9	-0.3	-7.5	-0.7	-0.8	1.4	-0.5	-0.5	-2.0
8月	-1.0	-0.4	-7.2	-0.6	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-4.0
9月	-0.3	0.4	-6.8	1.2	1.1	2.8	0.1	0.2	-4.0
10月	0.7	1.4	-6.0	1.0	0.8	4.2	1.1	1.1	0.0
11月	0.1	0.7	-5.9	0.7	0.6	2.7	0.3	0.3	0.0
12月	-0.4	0.1	-6.0	0.2	0.1	1.3	0.2	0.3	-1.9
6年1月	-0.4	0.2	-6.1	-1.0	-1.0	-1.4	0.0	0.4	-8.9
2月	-0.5	0.3	-8.3	-0.6	-0.6	-1.5	0.4	0.3	2.0
3月	-1.8	-1.2	-6.9	-0.2	-0.4	2.9	-1.7	-1.8	1.9
4月	-1.6	-1.1	-7.0	0.2	0.2	1.3	1.1	0.9	6.0
5月	1.8	2.4	-4.7	1.3	1.4	0.0	0.5	0.5	2.0
6月	-1.8	-1.6	-3.7	-1.3	-1.3	0.0	-2.9	-3.0	0.0
7月	-0.3	-0.1	-2.9	-0.5	-0.4	-1.4	1.7	1.5	6.0
8月	-0.5	-0.4	-2.4	0.5	0.4	1.5	-0.2	-0.2	0.0
9月	-2.4	-2.2	-4.3	-2.5	-2.8	1.4	-2.2	-2.3	0.0
10月	-0.5	-0.5	-0.7	-1.0	-1.1	0.0	0.8	0.9	0.0
11月	0.5	0.8	-2.8	-0.2	-0.2	-1.4	0.2	0.2	0.0
12月	-1.1	-0.9	-2.9	-1.2	-1.1	-2.6	-0.5	-0.7	4.1
7年1月	1.5	1.6	0.0	-1.2	-1.1	-2.9	-0.6	-0.7	0.0
2月	-0.6	-0.8	1.5	-2.7	-2.5	-7.1	-2.4	-2.4	-2.0
3月	-2.6	-2.8	-0.7	-3.5	-3.3	-6.8	-2.0	-2.0	-2.0
4月	-1.2	-1.4	0.0	-1.7	-1.4	-5.3	-0.8	-0.6	-5.9
5月	-1.3	-1.4	0.0	-1.6	-1.3	-5.7	-1.7	-1.6	-6.1
6月(速報)	0.1	0.1	0.0	-1.1	-0.8	-5.7	-0.5	-0.3	-6.2

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きままって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きままって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。

共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、平成30年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。

共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（8）及び9）参照）

また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（％）を掲載している。季節調整指数の「前月比」は、対前月増減率（％）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。
※ 令和7年1月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,541円（-0.9％）、きまって支給する給与では-1,897円（-0.7％）の断層が生じている。
- 9) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和6年以降の前年同月比を用いて令和6年以降の指数を作成している。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-kicho2025.pdf>
- 11) 確報値は、速報値の集計後に審査を終えた調査票も加え集計したものである。新たに集計の対象となった調査票の多くが速報値と異なる傾向であった場合、改訂の度合いが大きくなることもある。（なお、平成30年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、1月の速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
6月分	***		8月22日	
7月分	9月5日		9月26日	
8月分	10月8日		10月23日	
9月分	11月6日	夏季賞与	11月25日	